

【令和7年度当初予算編成時】令和6年度決算審査に係る意見等対応状況（令和5年度決算）

※()内については、令和6年度の課名称（単位：千円）

所管	番号	意見・要望	会計	項目	対応状況	対応部署	R5年度 決算	R6年度 当初予算	R7年度 当初予算
総務市民委員会	(1)	地球規模での災害、感染症等、不確実性事象に対して、市民の安心安全を守る危機管理体制の充実を図らねば。また、安全面・衛生面に配慮したトイレの設置を図り、女性特有の課題に対応した防災備蓄品の配備について、さらなる充実を求められたい。 「柏市特殊詐欺被害防止等条例」の着実な推進と、街頭防犯カメラの設置推進を図り、警察等関係機関と連携し、犯罪が起これにくいまちづくりに取り組まねば。客引き・スカウト対策については、街頭における呼びかけ等がまちのぎにないよう、慎重かつ集中的、効果的に実行されたい。 スクアード・ストリート自転車交通安全教室については、費用対効果のさらなる向上に向けて、地域住民にも参加を促すよう積極的な呼びかけを行ってほしい。	一般会計	危機管理体制の充実	・令和4年度からの3か年で、災害対策本部の迅速な立ち上げ（本部スペースを本庁舎3階へ集約）、迅速な情報把握・共有体制を整備（災害情報システムの運用開始）し、対策本部機能を強化、さらには通信網を強化するため、対応部局がある市役所本庁舎、分庁舎、上下水道局、消防局にスターリンク（人工衛星を利用したインターネット環境）を配備しました。 ・併せて、職員対象の通信訓練、災害対策本部設置訓練等の災害対応訓練を計画的に実施することで、災害時の庁内における初動対応の迅速化と体制整備を進めています。 ・その他、地域防災計画、業務継続計画（地震編、感染症編）、危機管理基本計画等の各種計画を適宜見直すなど、市民の生命・財産を守るため、危機管理体制の充実へ努めます。	危機管理政策課 防災安全課	5,188	11,498	6,574
			一般会計	トイレ・防災備蓄品の充実	・誰でも躊躇なく避難生活が出来るよう、身体拭きシートや液体ミルク等、女性や子育て世代のニーズ・視点を反映した備蓄物資の整備を進めています。 ・能登半島地震を受け、令和6年6月に内閣府の防災基本計画に「防災基本計画」に快適なトイレの設置への配慮の文言が追加されたことから、本市災害対応並びに被災地支援としての活用も含め自走式トイレカーを導入し、災害時のトイレ対策をさらに強化します。	防災安全課	1,725	1,378	45,821
			一般会計	犯罪が起これにくいまちづくり	・「柏市特殊詐欺被害防止等条例」推進のため、詐欺撃退録音機の無料設置や特殊詐欺対策電話機の購入費助成を行っています。令和7年度は、詐欺撃退録音機取付事業の対象年齢を65歳以上に拡大し、特殊詐欺の対策を強化します。なお、令和6年の特殊詐欺被害件数は暫定値で54件（前年同期比37件減）、被害額は約2億160万円（前年同期比約1億3,430万円減）となっています。 ・街頭防犯カメラの設置推進においては、限りある事業費の中で効果的な設置が行えるよう、柏警察署と協議し設置場所を選定しています。令和7年度は頻発する闇バイト及び強盗への緊急対策として防犯灯付き防犯カメラを150台追加設置し、市民の体感治安の向上を図ります。	防災安全課	44,226	48,649	72,524
			一般会計	集中的・効果的な客引き・スカウト対策	・新型コロナウイルスの5類移行後は客引き数の増加がみられることから、令和6年度は客引き等対策指導員（警察官OB）に警備員を2名追加し、客引き指導を実施しました。また、市、警察、ボランティア団体と柏駅周辺における客引き等対策パトロールを毎月実施し、客引きを利用しないよう通行人へ啓発を行いました。令和7年度は、近隣市の客引き対策状況を踏まえて、客引き指導のノウハウを有する警備会社へ委託し、効果的な客引き対策を行います。	防災安全課	16,241	29,954	30,612
			一般会計	スクアード・ストリート自転車交通安全教室	・スクアード・ストリートの実施校に対しては保護者や地域住民への参加を呼びかけるように働きかけています。今後も各学校への働きかけを継続し、費用対効果の向上に努めます。	防災安全課	2,156	2,156	2,233
			一般会計	職員研修（正規・会計年度任用職員）	・職員研修については、市民サービスの向上を目的に、正規職員及び会計年度任用職員の知識・技術の向上を図れるよう、時勢やニーズを見合うものと随時メニューや内容の見直しを行います。	人事課	10,711	11,957	11,920
	(2)	職員研修については、明確な目的のもと業務が遂行されるよう、適切な進行・管理に努められたい。 業務委託については、明確な目的のもと業務が遂行されるよう、適切な進行・管理に努められたい。 障害者雇用については、本市への受検者の増加を図り、合格者の着実な採用に結びつくよう努めるとともに、障害者の福祉に関する施策との連携を意識し、効率的に運用するよう努められたい。 職員健康管理については、残業時間削減に努め、男性の育児休業の取得率向上と定期健康診断の受診徹底に取り組まれたい。	一般会計	業務委託の適切な進行・管理	研修の実施にあたっては、その目的、性質に合わせて対面、オンライン等実施形式の検討を行い、より効果的・効率的な運営に努めます。	人事課			
			一般会計	障害者雇用・福祉施策との連携	・障害者雇用については、令和元年度に年齢要件の拡大等、試験内容の見直しを行い受検者の増加を図ってきました。今後も福祉部門等の関係各課と連携し、試験内容等のさらなる見直しを行うことや、採用後に職員が能力を発揮し職場に定着しやすい環境の整備に努めます。 ・今後、雇用率の引き上げが見込まれていることから、チャレンジオフィスかしの運用や会計年度任用職員へのステップアップ等様々な取組を実施し、障がい者雇用の促進に努めます。	人事課	48,493	66,489	74,706
			一般会計	職員の健康管理	・残業時間の削減については、時間外勤務の多い部署についてその業務内容や手法について検証・分析を行い、職場環境の整備を図るとともに、職員のワークライフバランスが実現できるよう努めます。 ・男性の育児休業については、令和2年4月策定の柏市特定事業主行動計画に基づき、取得率向上に努め、計画の目標値を達成しました。今後は、更なる取得率向上を目指し、取り組みを進めています。 ・職員健康管理については、柏市職員健康管理規程に基づき、定期健康診断の意義や重要性を周知しながら受診勧奨を行うほか、未受診者に対し、電話や庁内メールで個別に受診勧奨を行っています。	人事課 給与厚生室	26,901	37,738	38,542
			一般会計	職員の健康管理					

所管	番号	意見・要望	会計	項目	対応状況	対応部署	R5年度 決算	R6年度 当初予算	R7年度 当初予算
総務市民委員会 所管	(3)	マイナバー制度においては、デジタルディバイドの解消等、格差を生まないための対応策を講じ、市民に理解を求めながら遂行されたい。 パートナーシップ・ファミリーシップ届出制度については、より多くの市民に知ってもらうための啓発活動を積極的に取り組まれたい。 平和事業については、市民団体等と協力するなどしながら引き続き取り組まれたい。	一般会計	マイナバー制度	・本庁舎1階ロビーにマイナポータル利用支援のための会場を設置し、健康保険証申込や公金受取口座登録の方法や現在の申込・登録状況について確認を行う方法を説明する支援を行いました。 今後につきましてもマイナポータル上での手続きが、健康保険証や公金受取口座以外の手続きに拡大する可能性が高いため、引き続き支援を継続していきます。	市民課	2,585	19,221	28,732
			一般会計	パートナーシップ・ファミリーシップ届出制度	パートナーシップ・ファミリーシップ届出制度については、令和7年3月より自治体間連携ネットワークに参加することにより、県外自治体も含めより広域な連携が可能になることから、多くの市民に届出制度の存在を認知してもらえるよう啓発活動に取り組めます。	共生・交流推進センター	35	32	36
			一般会計	平和事業	平和事業については、引き続き、学校訪問事業等の市民への平和啓発に資する事業の推進に向けて、市民団体等との連携を図っていきます。	共生・交流推進センター	292	1,792	757
	(4)	交付金・交付税や国庫補助金等については、事業計画に見合う財源確保とその活用にも努められたい。 基金については、過度な積立てに注意されたい。また、財政調整基金については、市民生活向上のための有効な活用をされたい。 各課で作成されているノベルティグッズに関しては、予算計上の段階で見直しに取り組まれたい。	一般会計	交付金・交付税や国庫補助金等	・交付金及び交付税の拡充については、これまでも中核市市長会等を通して国に要望しています。今後も、中核市として担う事務と責任に見合う税財源の配分となるよう、また、社会経済情勢の変化に伴う追加の財政需要に対応できるよう、国税からの税源移譲や地方交付税の法定率引上げ等地方税財源の拡充を要望していきます。 ・国庫補助金については、事業の必要性や市負担の状況等を踏まえ、積極的に活用を図りました。	財政課	0	0	0
			一般会計	基金の運用及び有効な活用	・基金については、過度な積立てとならないよう、今後の財政需要も踏まえ、令和6年度2月補正予算にて、財政調整基金から都市整備基金及び公共施設整備基金へ積み替えを実施し、必要とされる額の維持に努めます。 ・令和7年度当初予算においては、市民サービスの維持・向上に資する事業を実施するにあたり、不足する財源について、機動的に財政調整基金の活用を図ったところです。今後も各事業の優先度や実施時期等を見極めながら、必要に応じて財政調整基金の活用をしています。	財政課	0	3,000,000 ※財政調整基金繰入金	5,000,000 ※財政調整基金繰入金
			一般会計	ノベルティグッズの見直し	・ノベルティグッズの作成については、これまでも予算計上の段階で適切な予算額となるよう査定をしてきたところですが、さらなる効果的な予算計上となるよう、令和8年度予算編成事務要領において、周知を図ります。	財政課	0	0	0
	(5)	フィルムコミッション事業については、効果を検証するとともに、さらなる有効性を見出せるよう努められたい。 地域ブランディング事業については、柏市の魅力を発信するためのさらなる促進を図られたい。 広報かしわは、さらに読みやすく、わかりやすい広報に努められたい。	一般会計	フィルムコミッション事業	・事業の効果については、柏市公式SNSでロケ実績を発信し、ロケ地巡り（聖地巡礼）を促すことで作品や俳優のファンが市内ロケ地に訪れました。ロケ実績を紹介する「パネル展示イベント」では想定を上回る反響からロケ地マップを増刷して計6,500部を配布するなど、柏市＝ロケが多い街というイメージがSNSで定着しつつあります。今後もロケ誘致を通じて柏への愛着や好感度を高める仕組み作りを検討していきます。	シティプロモーション課 （広報広聴課）	0	589	2,207
			一般会計	地域ブランディング事業	・柏市の政策や施策、多様な魅力、様々な人や文化を受け入れてきたこれまでを価値化し、市外に向けてプロモーションを行うことで、柏市への理解を深め、市に対する良いイメージの構築を図ります。これにより、交流・関係人口の増加を目指します。	シティプロモーション課 （広報広聴課）	24,172	23,800	54,200
			一般会計	広報かしわ	・読者アンケートや広報モニターなど、市民からのご意見を聴取するとともに、広報アドバイザーからの助言等を参考にしながら、現状に満足することなく、より読みやすく分かりやすい広報かしわの制作に日々努めます。	広報広聴課	115,604	138,873	137,106

所管	番号	意見・要望	会計	項目	対応状況	対応部署	R5年度 決算	R6年度 当初予算	R7年度 当初予算
総務 市民 委員 会 所 管	(6)	コミュニティの醸成に向けた町会の取組については、積極的に支援するとともに、デジタル化の推進も図られたい。 公共施設の修繕については、近隣センターや市民文化会館のエレベーター設置等、バリアフリー化に積極的に取り組まれたい。 市民公益活動については、本市の市民活動の魅力を発信するため、市民公益活動育成補助金、市民公益活動促進基金のさらなる周知に努められたい。 マイナンバー制度については、利便性の向上を図られたい。	一般会計	コミュニティの醸成に向けた町会の取組	・令和5年度においては、新任町会長等勉強会(2回)、町会長会議(1回)、ICT活用講座(基礎編・実践編)、町会等活動講座(1回)、新任町会長等スタンバイ講座(1回)を柏市地域協働を考える会と協働で実施しました。また町会等からの相談に対しても柏市地域協働を考える会と協働で対応して運営支援を実施しました。 コミュニティの醸成に向けた取り組みとして、町会のICT活用を進めており、令和7年度より柏市町会等ICT活用促進委託業務を開始していきます。	市民活動支援課	293	256	165
			一般会計	公共施設の修繕(近隣センターや市民文化会館)	・令和5、6年度において、高田近隣センターリノベーション事業によるエレベーターの設置、令和6～7年度にかけては階段手摺の整備や増尾近隣センター大規模改修に向けた設計委託に着手し、バリアフリー化に向けた取り組みを行っています。 建物内の配置を見直し、1階フロアに需要が高い貸室を置くこともバリアフリー化の有効な手段として認識しており、エレベーターの設置可能調査、1階の貸室状況および利用者の要望を考慮し、早期にエレベーターの設置を進めています。	市民活動支援課	40,600	365,276	43,145
			一般会計	市民公益活動	・市民公益活動を支援するための市民公益活動育成補助金、市民公益活動促進基金の周知啓発について、令和6年度は登録団体の活動紹介ポスター展を実施しました。また、「柏市民活動フリーマーケットほか市2024」にて、基金PRブースを出展をいたしました。今後もさらなる周知と拡充に向け、継続してPRイベントを行っています。	市民活動支援課	792	2,454	864
			一般会計	マイナンバー制度	・令和7年6月から、子ども医療費助成、ひとり親家庭等医療費等助成、及び遺児等養育手当等支給の3つの事務において、情報連携を開始します。 これにより、市民（申請者）の方の、申請に必要な添付書類の取得や取得時に必要な手数料の負担軽減を図ります。 ・更生医療、育成医療及び重度心身障害者等医療について、受給者証の情報を電子化し医療機関と連携するPMH事業(Public Medical Hub：自治体向けの医療費助成分野を対象とした情報連携ネットワーク)の利用を令和8年度までに実施する予定です。 これにより、市民の方は、医療機関（PMH対応している機関に限る）を受診する際にマイナ保険証のみ提示することで（受給者証の提示は不要）、当該医療費の助成を受けることができるようになります。 当事業の実施には、受給者証情報のPMH登録や、医療機関と連携するためのシステム改修等が必要となるため、令和7年5月頃から準備を開始します。 ・マイナンバーカードを利用したコンビニ交付について、これまで戸籍全部（個人）事項証明書及び戸籍の附票は平日の日中のみコンビニ交付の利用が可能となっておりましたが、令和7年2月3日から平日夜間及び土曜日日中の利用を可能としました。 また、住民票・印鑑登録証明書・税証明書のコンビニ交付手数料を令和7年2月1日から半額としました。 今後は、令和7年7月1日から住民票記載事項証明書のコンビニ交付を新たに手数料半額で開始するなど、さらなる利便性の向上を図っていきます。	DX推進課 市民課	26,955	30,433	34,523
	(7)	消防力の維持向上のため、消防職員の充足率向上を図られたい。また、女性消防職員の積極的な採用に努められたい。 救急搬送事例が急増する中、救命率向上につながる、さらなる対応技術の充実に努められたい。 A E Dについては、引き続き普及・啓発・教育・訓練に取り組まれたい。	一般会計	消防力の維持向上	・消防力の維持向上については、本市の特性や災害実態を踏まえ、消防職員の充足率向上に向けた取り組みを継続し、より一層の体制強化を進めていきます。	企画総務課	0	0	0
			一般会計	女性消防職員の積極的な採用	・女性消防職員の積極的な採用については、次世代育成支援対策推進法及び女性活躍推進法に基づく特定事業主行動計画において、数値目標を明確にし、消防職員全体における女性の割合を令和11年度までに、6%以上となるよう努めます。 ・女性が安心して働き続けられるための環境を整備し、職員の活躍や仕事のやりがいについてPRしていくことで、女性消防職員の採用割合を毎年13%以上を目指し、意欲的な女性職員を積極的に採用していきます。	消防職員課	0	0	0
			一般会計	救命率向上	・質の高いサービスを提供するため、令和6年度から救急救命士の養成人数を1名から2名としました。 また、救急活動を管理、指導する立場の指導救命士も1人養成しました。 今後も、救命士養成事業はもちろん、スキルアップのための教育体制を充実させ、市民へ還元していきます。	救急課	7,923	10,754	11,519
			一般会計	AEDの普及・啓発・教育・訓練	・小学生を対象としたジュニア救命講習や普通救命講習、上級救命講習等を定期的に実施し、応急手当の知識を広めます。並行して、AEDGOについても、ホームページや市内イベント開催時に広報し、新規救命ボランティアの増加を目指します。	救急課	6,523	13,155	6,417
	(8)	期日前投票所の増設・充実を図るとともに、さらなる投票率の向上に努められたい。	一般会計	期日前投票の増設・充実による投票率の向上	・期日前投票所の設置については、令和5年4月の千葉県議会議員選挙からセブンパークアリオ柏に期日前投票所を新たに設置したところです。なお、令和6年10月の衆議院議員総選挙から、ららぽーと柏の葉及びセブンパークアリオ柏の期日前投票所を全期間を通して開設し、選挙人の投票機会の拡充を行いました。今後も、選挙人の利便性、有権者数、施設の借用等、総合的な視点から検討に努めます。	選挙管理委員会事務局	74,928	66,437	145,470

所管	番号	意見・要望	会計	項目	対応状況	対応部署	R5年度 決算	R6年度 当初予算	R7年度 当初予算
健康	(1)	成年後見制度の利用促進事業については、さらなる周知啓発や後見人養成に関する取組の拡充に努められたい。 在宅医療・介護連携推進事業については、一層の拡充に努められたい。 福祉人材確保対策事業については、処遇改善の継続に努められたい。また、合同就職相談会への来場者を増やせるよう周知や告知を強化し、さらなる採用者の確保につながるよう努められたい。 高齢者の就労・社会参加促進事業については、リタイア後の生きがいや健康のために重要であるため、受託期間終了後も継続し、高齢者の選択肢を増やすなど、よりよい環境づくりに努められたい。 老人福祉施設等の基盤整備事業については、介護人材確保の状況を踏まえた計画とされたい。 予防接種事業については、独自助成事業である小児インフルエンザワクチンの接種効果と、流行状況に係る研究を進められたい。	一般会計	成年後見制度の利用促進事業	・成年後見制度の利用促進事業については、令和3年6月に中核機関を設置いたしました。第9期柏市高齢者いきいきプラン21に基づき、一次相談機関である地域包括支援センターや中核機関において、市民や専門職を対象とした普及啓発講座や相談対応を行っています。 また、市民後見人養成研修については、令和6年度に第7期を開催し、これまでに64名が修了され、市民後見人以外にも柏市社会福祉協議会が実施する法人後見の後見支援員や日常生活自立支援事業の生活支援員として活躍しています。今後も制度の普及啓発や後見人養成の取り組みを進めています。	地域包括支援課	34,119	42,811	43,840
			一般会計	在宅医療・介護連携推進事業	・24時間365日対応や医療ニーズの高い人への対応が可能な訪問看護事業所が増加するよう、看護職員の増員等に対し、千葉県の制度を利用して補助金の交付を行っています。 ・在宅療養患者の支援に関わる様々な多職種が、患者の情報をリアルタイムに共有できるように、情報共有システムを民間事業者から借上げ、提供しています。そのシステムを利用する多職種のID管理や情報共有に関する支援を進めています。	地域医療推進課	21,853	33,160	29,174
福祉		高齢者の就労・社会参加促進事業については、リタイア後の生きがいや健康のために重要であるため、受託期間終了後も継続し、高齢者の選択肢を増やすなど、よりよい環境づくりに努められたい。 老人福祉施設等の基盤整備事業については、介護人材確保の状況を踏まえた計画とされたい。 予防接種事業については、独自助成事業である小児インフルエンザワクチンの接種効果と、流行状況に係る研究を進められたい。 動物愛護事業については、殺処分ゼロを維持し、マイクロチップ装着率が向上するよう努められたい。また、クラウドファンディングの継続に努められたい。 子育て支援事業については、より一層の産前産後支援の充実を図られたい。 がん検診事業については、検診のための登録者数を増やし、同時に精密検査受診率を高めていくことが重要であるため、さらなる周知啓発に尽力されたい。また、子宮頸がん検診の個人負担費用の見直しに努められたい。	介護保険事業特別会計	在宅医療・介護連携推進事業	・在宅医療の推進においては、引き続き、「柏市高齢者いきいきプラン21」に基づき、東京大学高齢社会総合研究機構、柏市医師会をはじめとした医療・介護に関わる職能団体の方々との協力しながら、医療と介護の多職種連携強化を図るとともに、在宅医療提供体制の整備に努め、本人やその家族が望む暮らしを最後まで選択できるよう取り組みを進めています。	地域医療推進課	23,098	29,485	34,667
			一般会計	福祉人材確保対策事業	・処遇改善については、国の処遇改善の対象外である介護支援専門員に対して、継続して補助金を交付します。 ・合同就職相談会（福祉のしごと相談会）については、SNS等を活用したイベントの周知を強化し、若年層も含め多くのかたが介護サービス事業所とマッチングできるよう努めます。	高齢者支援課	49,553	60,354	64,173
社会		動物愛護事業については、殺処分ゼロを維持し、マイクロチップ装着率が向上するよう努められたい。また、クラウドファンディングの継続に努められたい。 子育て支援事業については、より一層の産前産後支援の充実を図られたい。 がん検診事業については、検診のための登録者数を増やし、同時に精密検査受診率を高めていくことが重要であるため、さらなる周知啓発に尽力されたい。また、子宮頸がん検診の個人負担費用の見直しに努められたい。 がん検診無料クーポン事業については、乳がん・子宮頸がん検診を女性医師・技師で実施できるよう努め、初めて受診する方が安心して受診できるような周知に努められたい。 国民健康保険制度及び後期高齢者医療保険制度については、自治体や広域連合の努力だけでは加入者への負担が重いため、特に所得が低い世帯への配慮をしつつ、保険制度の抜本的な改革と国の予算拡充を求められたい。 健康増進事業については、都市部との連携を強化し、公園における健康遊具やインクルーシブ遊具の充実を図られたい。	一般会計	高齢者の就労・社会参加促進事業	・高齢者が就労や社会参加を通し、社会で活躍し続けられるよう支援しております。受託期間が令和7年度末で終了するため、令和8年度以降の支援の形については、関係機関と協議を進めています。	健康政策課	3,722	2,682	4,030
			一般会計	老人福祉施設等の基盤整備事業	・介護職員の人材確保は何か1つの取組で解決できる課題ではないため、新たな人材の確保と人材の定着の2つ視点で、複数の取組みを計画的に実施していきます。 ・新たな人材の確保については、合同就職相談会の開催や学生と介護職員との交流イベント等の取組みを実施していきます。 ・人材の定着については、介護支援専門員の処遇改善や業務改善を通じた現場職員の働きがい向上支援、資格取得費用の助成等の取組みを進めています。	高齢者支援課	673,662	100,540	57,402
委員		がん検診事業については、検診のための登録者数を増やし、同時に精密検査受診率を高めていくことが重要であるため、さらなる周知啓発に尽力されたい。また、子宮頸がん検診の個人負担費用の見直しに努められたい。 がん検診無料クーポン事業については、乳がん・子宮頸がん検診を女性医師・技師で実施できるよう努め、初めて受診する方が安心して受診できるような周知に努められたい。 国民健康保険制度及び後期高齢者医療保険制度については、自治体や広域連合の努力だけでは加入者への負担が重いため、特に所得が低い世帯への配慮をしつつ、保険制度の抜本的な改革と国の予算拡充を求められたい。 健康増進事業については、都市部との連携を強化し、公園における健康遊具やインクルーシブ遊具の充実を図られたい。	一般会計	予防接種事業	・小児インフルエンザワクチンは、そのシーズンに流行することが予測されると判断されたウイルスを用いて製造されるため、インフルエンザの発病及び重症化予防に一定の効果が認められており、市独自の費用助成の実施によって接種率の向上や感染拡大の防止に寄与しているものと捉えております。引き続き、感染症の発生動向に注視し、当ワクチンの接種効果について検証を進めていきます。	健康増進課	48,944	57,039	53,096
			一般会計	動物愛護事業	・収容した動物は殺処分では無く、譲渡等を通じ新たな飼い主のもとで飼育管理されるよう、包括的な体制整備について検討を進めていきます。 ・ペット防災の観点からも、マイクロチップの装着効果を多くの市民に理解いただくと共にマイクロチップ挿入費用の助成により、装着率向上を目指します。 ・事業推進に必要な予算確保の手法として、クラウドファンディングを含めふるさと納税の活用に努めます。	動物愛護ふれあいセンター	934	4,000	4,050
会		がん検診事業については、乳がん・子宮頸がん検診を女性医師・技師で実施できるよう努め、初めて受診する方が安心して受診できるような周知に努められたい。 国民健康保険制度及び後期高齢者医療保険制度については、自治体や広域連合の努力だけでは加入者への負担が重いため、特に所得が低い世帯への配慮をしつつ、保険制度の抜本的な改革と国の予算拡充を求められたい。 健康増進事業については、都市部との連携を強化し、公園における健康遊具やインクルーシブ遊具の充実を図られたい。	一般会計	産前・産後サポート事業	・産前産後支援については、妊娠届出時から支援が必要な妊婦に対し相談支援を行い、特に産後親族の支援が受けられないかたや、心身の不調、育児不安のある方等には、出産2か月前から産後ケア事業の申請受付を実施しています。令和7年度からは、親族からの支援の有無に関わらず、産後ケア事業を必要としている母子に利用していただけるよう、利用条件を緩和し支援の充実を図っていきます。	母子保健課 (地域保健課)	33,574	39,393	73,063
			一般会計	がん検診事業	・各種がん検診の受診率向上の取り組みにおいては、①柏市国保被保険者（40歳から69歳対象）に対し、登録しなくても受けられる検診体制の整備、②自己負担額の見直し、③レディース検診の実施、④社会保険加入者へ向けた受診勧奨の拡大を行います。より多くの方が気軽に、安心してがん検診を受診できるよう、体制整備に努めます。	健康増進課	367,744	389,595	759,523
所		健康増進事業については、都市部との連携を強化し、公園における健康遊具やインクルーシブ遊具の充実を図られたい。	一般会計	がん検診無料クーポン事業	・初めて検診の案内を手にした方が「がん検診」をイメージできるよう、無料クーポンに同封している「検診手帳」を工夫し、安心してがん検診が受診できるよう工夫していきます。	健康増進課	14,488	18,469	30,918
			国民健康保険事業特別会計	保険制度の抜本的な改革と国への予算拡充要求	・国民健康保険制度の抜本的な改革と国の予算拡充の要望については、高齢かつ低所得の加入者が多く、被用者保険等、他の医療保険と比較して財政基盤が脆弱であるという国保の構造上の問題点を自治体共通の問題として、引き続き、機会を捉え、全国市長会を通じて国に要望していきます。	保険年金課	0	0	0
管									

所管	番号	意見・要望	会計	項目	対応状況	対応部署	R5年度 決算	R6年度 当初予算	R7年度 当初予算
健康福祉委員会 所管	(1)		後期高齢者医療事業特別会計	保険制度の抜本的な改革と国への予算拡充要求	・後期高齢者医療保険制度の抜本的な改革と国の予算拡充の要望については、所得の低い加入者が多く、後期高齢者医療制度の基盤強化や持続性を確保し必要な改善を図るため、引き続き、機会を捉え、全国後期高齢者医療広域連合協議会を通じて国に要望していきます。	保険年金課	0	0	0
			一般会計	健康増進事業	令和6年度に策定した「第2次柏市健康増進計画/柏市食育推進計画」に基づき、関係機関との連携を強化し、市民の健康づくりを進めています。また、都市部が計画的に設置した健康遊具については、市民が健康づくりに活用できるよう、情報発信に努めています。	健康増進課	4,033	7,426	0
	(2)	防災福祉K－Net事業については、避難行動要支援者の個別避難計画の作成を着実に進め、対策を強化されたい。 自殺予防対策事業におけるインターネットゲートキーパー事業については、各種SNSでの対応も含め、相談機能の充実に努められたい。 生活困窮者自立支援事業については、住居が安定しない方に緊急的に一定期間、宿泊場所や衣食を提供する一時生活支援の件数と事業費が増えているため、住宅政策課や居住支援法人と連携し、居住支援を進められたい。 多機関協働事業については、エリアごとの支援体制整備事業費を見直し、福祉の相談窓口の拡充・強化に努められたい。 障害者等支援事業については、利用できる制度や申請方法の周知に積極的に努められたい。 生活保護費については、制度の周知と、廃止の際の説明、支援を強化するよう努められたい。	一般会計	防災福祉K－Net事業	・避難行動要支援者の個別避難計画の作成について、防災福祉K-Net制度の登録者、重症者などから作成を進めています。 ・担当福祉専門職等が関わりのある一部の重症者については、担当福祉専門職が所属する事業所と委託契約し、福祉専門職等による個別避難計画を進めています。その他、新たに避難行動要支援者の要件に該当した者、防災福祉K-Net制度の既存の登録者については、防災福祉K-Net制度の登録動奨通知や登録内容の更新通知に併せ、個別避難計画を自身や家族が行うセルフ作成の促進を進めています。	福祉政策課	4,210	8,681	8,718
			一般会計	自殺予防対策事業におけるインターネットゲートキーパー事業	・自殺予防対策事業におけるインターネットゲートキーパー事業については、令和7年度も継続実施いたします。柏市内で自殺に関する検索をした方に対して相談窓口のアクセス先を表示し、自殺のリスクから遠ざけるとともに専門相談窓口への支援につなげます。相談者に占める女性・若年層の方の比率が、いずれも70%前後と高く、女性や若年層への有効な対策の一つとなっています。	福祉政策課	7,392	7,392	7,419
			一般会計	生活困窮者自立支援事業	・生活困窮自立支援事業については、住宅政策課や居住支援法人と連携し、適切な居住支援が行き届くよう自立相談支援機関（柏市地域生活支援センター）を軸として、引き続き円滑に事業運営ができるよう努めます。	生活支援課	44,212	44,546	50,489
			一般会計	多機関協働事業	・多機関協働事業については、「総合相談事業委託」において福祉の相談窓口を設置するとともに、重層的支援体制整備事業における複合化・複雑化した課題を受け止め、課題を整理するためのアセスメント等を行っています。また、「エリアごとの支援体制整備事業委託」においては、複雑化・複合化した課題解決のために支援チームを設け、支援計画を立てるとともに要支援者の伴走支援を行う体制を整えています。今後も複雑化・複合化した課題が増加する傾向があることから、この2つを両輪で整え、要支援者の課題解決及び支援者の支援を強化するよう対応していきます。	福祉政策課	40,042	40,939	52,808
			一般会計	障害者等支援事業	・障害者支援事業の制度等の周知については、毎年障害者の方やご家族等がご利用できるサービス等を掲載した「障害福祉のしおり」を発行し、新規で手帳を取得した方や希望者に配布する他、市HPにもしおりを含めた各種サービスの詳細情報を掲載し周知を図っています。 ・次年度からはこれに加えて、質問に答えていただくで市民の方が自分に必要な手続きなどがわかる「くらしの手続きガイド」の導入を予定しており、利便性の向上に取り組んでいます。	障害福祉課	0	0	1,452
			一般会計	生活保護費	・生活保護制度については、保護を必要とするかたが漏れなく生活保護を受給できるよう、「生活保護のしおり」を、生活支援課のほか、近隣センターや、いきいきセンター等の福祉の専門相談機関に配架するとともに、市の公式ウェブサイトにも相談窓口の案内を掲載するなど、様々な媒体を活用し工夫しながら制度の周知に取り組んでいます。また、廃止時にも、今後の手続き等について丁寧に説明していきます。	生活支援課	0	0	0

所管	番号	意見・要望	会計	項目	対応状況	対応部署	R5年度 決算	R6年度 当初予算	R7年度 当初予算
建設経済環境委員会	(1)	環境美化推進事業については、今後も継続的に事業に取り組まれない。あわせて、事業系ごみの削減の啓発についても引き続き取り組みられ、さらなるごみの減量に努められたい。 P F A S 問題については、海上自衛隊下総基地に対して基地内の調査を要請するとともに、健康被害の影響検証を検討されたい。また、原因者が特定された際には、原因者へ被害を受けた住民に対する損害補償を要請されたい。 P F O S 及び P F O A の高濃度地域の排出源について、国・県・近隣自治体と緊密に連携を取り、早急に解明されたい。あわせて、高濃度地下水を飲用していた住民に対しては、十分な代替安全措置の実施に努められたい。 地球温暖化対策については、市民並びに事業者への適切な働きかけを行うとともに、バイオマスの活用や全庁的な連携の強化による対策の拡充に努められたい。 ごみ出し困難者支援収集事業については、今後申請者数増加が考えられるので、庁内関係部署との連携を図り、利用者増加を踏まえた取組を進められたい。 駅周辺ばい捨てごみ清掃等委託費に関し、人員の充実に努めるとともに、労働環境整備の充実に努められたい。 放射能汚染の被害を受けた教訓から、原発の再稼働について状況を把握し、必要なら廃炉についても意見されたい。	一般会計	環境美化推進事業及び駅周辺清掃事業	・環境美化推進事業については、ゴミゼロ運動をはじめとしたばい捨て等の防止や不法投棄の防止に係る啓発、指導等、関連事業に引き続き取り組んでまいります。また、駅周辺ばい捨てごみ清掃委託については、労働環境の充実が図られるよう、受託業者に確認等をしていきます。 ・事業系ごみについては多量排出事業者に対する減量計画書の提出及び訪問調査を通して、廃棄物の減量及び資源化に関する助言・指導を行っています。 また、減量及び資源化に関する取組を積極的に行っている事例を収集し、それを他事業者にも展開することで広く周知に努めていきます。	廃棄物政策課 環境サービス課	36,510	47,285	47,938
			一般会計	PFOS・PFOA関連事業	・下総航空基地内においては、令和6年度中にPFASに係る水質調査が行われる予定です。その結果や令和6年度中に本市及び近隣自治体が実施した関係調査の結果を踏まえ、国・県・近隣自治体と連携を取りつつ、排出源や影響範囲の調査を進めていきます。 ・健康被害の検証に関しては、健康医療部と連携・協力しつつ、関係住民の不安に寄り添う施策を検討していきます。 ・原因者が特定された場合には、原因者に対し、被害を受けた住民の損害や市が調査等に要した費用についての求償方法を検討していきます。 ・高濃度地下水を飲用していた住民に対しては、上水道接続の要請や、令和6年度に開始した浄水器等設置補助金の継続により、代替飲用水の確保を図っていきます。	環境政策課	0	0	22,908
			一般会計	地球温暖化対策事業	・第三期柏市地球温暖化対策計画（改定版）に基づき、環境フェスタの実施など、市民及び事業者への適切な働きかけを強化していきます。また、公共施設の脱炭素化に向けて、全庁的な連携の上、照明のLED化や太陽光発電設備の設置を進めるとともに、バイオマス発電の一つである廃棄物発電を活用した自治体新電力会社の取組を進めていきます。	ゼロカーボンシティ推進課 （環境政策課）	42,996	13,536	70,223
			一般会計	ごみ出し困難者支援収集事業	・ごみ出し困難者支援収集は、要介護3などの基準要件を満たさないかたについても、個々に抱えているお困りの状況を伺い、福祉部署と連携の上幅広く対応しており、今後も継続して支援をしていきます。	廃棄物政策課 南部クリーンセンター	1,197	1,601	2,226
	(2)	若者の職業自立支援事業については、すぐに就労に結びつかない引きこもりの若者に対して、居場所づくりを推進されたい。 新規就農者や農業後継の担い手確保のためのさらなる支援の充実や柏産農産物のP R などの取組に努められたい。 スタートアップ支援事業については、創業から間もない事業者は資金繰りが厳しいため、金融機関などへの対応策の支援を進められたい。あわせて、スタートアップの支援を強化し、柏市内に立地するよう産業集積に取り組まれたい。 市場の再整備事業については、場内活性化と再整備に向け、早急に対応を図られたい。	一般会計	若者の職業自立支援	・就職氷河期世代を含む若者に対しては、国が設置する地域若者サポートステーション事業と連携し、臨床心理士相談や就労に必要な知識や技能を習得するための各種プログラムを実施していくとともに、高校中退者の進路相談や、10代のための居場所カフェなど、すぐに就労に結びつかない若者に対する支援を進めていきます。	産業政策・スタートアップ推進課	14,094	14,428	15,049
			一般会計	新規就農者や農業後継の担い手確保	・引き続き、農業後継者や新規就農者など今後の農業を支えていく担い手確保、農地集積や農業用施設整備・機械導入の支援による生産性向上、柏産農産物のPRによる消費拡大に一体的に取り組んでいきます。	農政課	51,944	125,592	118,087
			一般会計	スタートアップ支援事業	・創業間もない事業者への資金繰り支援について、市内金融機関、千葉県信用保証協会と連携し、創業者向け資金メニューを整備しております。当該メニューにおいては、利子補給及び信用保証料補助を実施しております。 ・スタートアップ支援では、柏市内外で短期急成長を志向するスタートアップに対して、専門家を通じて事業の発展に必要な情報・資金・人材の獲得等の支援を提供するほか、市内へ立地する企業を対象とした賃料補助や実証実験のサポート、事業化に向けた資金提供を含む支援を通じて、市内へのスタートアップの集積促進を図っていきます。また、市内での企業立地を促進するため立地支援制度の拡充を行い、市内への産業集積に努めます。	産業政策・スタートアップ推進課	1,330,526	1,343,906	1,308,491
			一般会計	市場の再整備事業	・柏市場再整備及び市場用地活用基本計画については、令和6年度・7年度の2か年をかけて策定に取り組んでいきます。令和6年度は各部門ごとの「ワーキンググループ」において、場内事業者との意見交換や協議を進めており、その経過については、適時、市場運営審議会の意見も仰ぎながら進めています。今後についても、場内事業者との意見交換等を緊密に行いながら、新しい時代のニーズに沿った柏市場となるよう、再整備に向けた取り組みを着実に進めていきます。	公設市場	0	14,458	18,891

所管	番号	意見・要望	会計	項目	対応状況	対応部署	R5年度 決算	R6年度 当初予算	R7年度 当初予算
建設経済	(3)	建築物の耐震改修促進事業については、さらなる活用を図るため、制度を市民へ周知し、安全・安心なまちづくりに努められたい。 柏駅周辺のまちづくりについては、市民の関心も高く、透明性を十分に確保して市民に開かれた議論を行いながら進められたい。あわせて、環境に配慮した柏駅前のさらなる発展、にぎわいを創出するまちづくりを進めるため、交流人口を増やす施設を検討する等、関係者との調整に遺漏のないよう努められたい。 あけぼの山公園・あけぼの山農業公園管理事業では、イベント開催に当たって、市内・県外からの来場者を増やすため、さらなるPRを実施し、イベント開催時の渋滞対策を進められたい。 都市公園については、誰もが安全で安心して利用できるよう、施設・遊具の設置更新を計画的に進められたい。	一般会計	耐震改修促進事業	・平成20年に策定した「柏市耐震改修促進計画」に基づき、建築物の耐震診断及び耐震改修を促進するため、建築物の耐震改修促進事業の各助成制度を周知しています（広報かしわ掲載、ホームページ掲載、町会回覧、ポスター掲示、パンフレット配布、SNS発信）。 ・令和6年度に策定した「柏市住宅耐震化緊急促進アクションプログラム」に基づき、住宅の耐震化をより一層推進するよう普及啓発に努めています。	建築指導課	8,826	15,533	23,616
			一般会計	柏駅周辺のまちづくり	・駅前における公共空間の拡充や建替え用地としての活用の検討など、柏駅東口駅前の再整備に向けた取り組みを進めるため、旧そごう柏店本館の土地を取得し、市民や来街者にとって「魅力ある都市空間」を構築していきます。 ・柏駅東口駅前周辺については、再整備に向けた具体の検討を行うとともに、まちづくりの整備方針や方向性について関係者との協議を実施していきます。	中心市街地整備課	0	1,000,000	1,045,340
			一般会計	あけぼの山公園・あけぼの山農業公園管理事業	・令和6年度においては、市制70周年、開園30周年を記念して、10月の1か月で「あけフェス」を開催し、周辺市も含めてPRの強化を図ったところ。また、当イベント期間に実施した初の昼夜間イベントである串フェス・ランタンナイトでは、主に茨城方面からの来園が増加したほか、昼夜間の開催により来園時間の平準化が進み、渋滞抑制の効果も得られたところ。引き続き、PRにより認知度の向上、渋滞対策の検討を進めていきます。	公園緑地課	158,136	171,216	166,123
			一般会計	都市公園整備	・現在、長寿命化計画により、国の補助金を得ながら、計画的に遊具の更新を進めているところです。また、他の施設に関しても、現状の施設状況について調査を進めているほか、修繕等を進めているところ。引き続き、遊具や施設の更新や修繕を行い、安全にご利用いただける公園づくりに努めます。	公園緑地課	146,433	226,024	293,432
環境委員	(4)	柏市（バリアフリー）道路特定事業計画が達成され、誰もが安全で便利な歩行・道路使用ができるまちづくりに努められたい。 南部グリーンセンター周辺の道路整備事業については、事業の早期実現に努められたい。 柏たなか駅のエスカレーターについては、自由通路の屋根とあわせて早期の設置を進められたい。また、柏駅南口のエスカレーター設置の具体的な検討を始められたい。 買い物支援タクシー運行補助事業については、さらなる拡充・周知に努められたい。	一般会計	柏市（バリアフリー）道路	・柏市（バリアフリー）道路特定事業計画については、現在施行中の事業の早期完了に努めます。引き続き、誰もが安全で安心して利用できる道路空間のユニバーサルデザイン化を目指します。	道路整備課	0	2,607	0
			一般会計	南部グリーンセンター周辺道路整備事業	・南部グリーンセンター周辺整備事業については、現在施行中の事業の早期完了に努めます。未着手路線の整備については、関係者と調整しながら検討していきます。	道路整備課	65,562	68,100	255,510
			一般会計	柏たなか駅、柏駅南口エスカレーター	・柏たなか駅のエスカレーターについては、自由通路の屋根とあわせて早期の設置に努めます。 ・柏駅南口から旭町方面への利便性向上には、エスカレーターあるいはエレベーターの設置が必要と認識していますが、現状、物理的に設置は不可能なため、周辺の商業施設の大規模な改修等に併せ検討していきます。また、ステーションモールの新館に入館しなくても利用できる既存の建物外エレベーターを利用しやすいよう、案内等を検討していきます。	道路整備課	9,698	0	0
			一般会計	買い物支援タクシー運行補助事業	・市では、買い物支援タクシー等の地域主体の取組を他の公共交通空白不便地域に広めていくため、令和6年6月に地域・市・交通事業者が連携・協働して検討を進めていけるよう、「コミュニティ交通導入の手引き」を策定しました。 ・今後は、市ホームページでの公開をはじめ、広報かしわなどにより、広く市民への周知を行うとともに、これまでにアンケート調査等でご意見を伺ってきた公共交通空白不便地域の町会や自治会を基本に、手引きの活用に向けた周知を進めていきます。 ・現在運行中の買い物支援タクシー等については、継続運行に向けた運行周知や事業の見直しなどの地域の取組を、引き続きサポートしていきます。	交通政策課	6,316	6,150	4,767
社会所管	(5)	水道事業及び下水道事業に係る会計状況のアンバランスについて、経営の健全化・効率化を進められたい。あわせて、近年市内各所で集中豪雨による浸水被害の発生が増えていることから、関係部署と連携を強め、篠籠田の浸水被害等の解消・対策を引き続き進められたい。 水道事業及び下水道事業については、能登半島地震・豪雨を受けて、災害への対応に関する認識や手順を改め、管路の更新を前倒しする等の地震や災害に強いまちづくりに努められたい。 全ての市民に安全な水が供給できるよう、引き続き努められたい。特に、PFOS及びPFOAが高濃度の地下水を利用していた地域に関して、十分な代替安全措置の実施に努められたい。	水道事業会計	経営の健全化・効率化	・水道及び下水道の両事業については、令和5年度の実業運営においても、歳入にあつては財源の確保に努め、歳出にあつては業務の合理化や適正な予算執行に努めました。この結果、水道及び下水道の両事業とも単年度の収支が黒字であることを示す経常収支比率が100%を超える結果となり、経営の健全性と効率性を確保することができました。 令和7年度以降においても、必要とされる建設投資や維持管理が実現できるよう必要な対策を継続的に講じていきます。	経営企画課	0	0	0
			下水道事業会計	集中豪雨による浸水被害対策	・都市浸水対策達成率（整備面積÷全体計画面積×100）は23.1%となります。引き続き篠籠田等の浸水被害対策を検討し、被害の大きい地区を優先して雨水管の整備を進めて都市浸水対策達成率の向上に努めます。	下水道工務課	330,638	1,551,873	1,390,247
			水道事業会計	地震や災害に強いまちづくり	【水道事業】 柏市水道事業ビジョンに掲げた「生命（いのち）の水を未来につなぐ柏の水道」を基本理念として、強靱、安全及び持続の3つの基本目標の実現のために、老朽管の更新・耐震化、水源地施設の耐震化を進めることで、地震等の災害に強い水インフラの整備に努めます。 【下水道事業】 柏市下水道事業中長期経営計画に掲げた「下水道サービスを将来にわたり安定的に提供する」を経営理念として、快適・環境、安心及び持続の3つの基本方針に沿うよう、災害用トイレ整備、老朽管の更新・耐震化を進めることで、地震等の災害に強い下水道インフラの整備に努めます。	水道工務課 下水道工務課 施設管理課	3,278,471	4,130,880	4,057,176
			水道事業会計	安全な水の供給	・水質基準項目に加えて水質管理目標設定項目等についても検査を行い、水道水の安全性の確認に努めます。 ・PFOS/PFOAが高濃度で検出され、水道未普及地域での井戸水から水道水への切替えを検討している方に対して、優先的に配水管布設の手続きを進めます。	水道工務課 施設管理課	9,857	11,491	184,865